

歴史のなかの私たち

——現代の古層・中世の革新・多層の現在——

大 月 康 弘

はじめに

昨年度、「市場」とは何か、というテーマで講義をする機会があった。この身近で切実な現象を、「社会」全体の枠組みとの関係で経済史の立場から論ぜよ、というのが私への要請だった。

経済史、文明史講座を担当する私にとって、「市場」はもちろんキー概念の一つである。それは、ヨーロッパで誕生した「近代社会」に固有な現象としての市場である。ところが、私は本来、中世ヨーロッパ・地中海世界の社会経済構造分析に関心があって研究活動に入ったものだから、差し当たり、近代に固有な現象としての市場を分析対象とはしてこなかった。むしろ、現代社会の専門分析家とは別の立脚点からそれを客観的に見定めたい性分、と自覚している。もちろん、「市場」が歴史のある段階で「近代社会」をまさに中核で担うようになったことは、承知している。無論、それが、今この瞬間も休むことなく、ひと、もの、情報を引き込んでやまない大きな渦のようなものであることも十分諒解している。現代世界に生きるわれわれにとって、その原理と仕組み（ルール）を体得することは、好むと好まざるとにかかわらず重要な課題にはかならない。その構造を説明し、その他のファクターとの因果連関を発生論的に説明することは、経済学、経済史学の研究者にとって今なお大きな課題の一つであり続けている。けだし「市場」は、現代に生きる私たちに馴化を迫ってやまないグローバル・スタンダードの一つにはかならない。

私の関心は、「市場」なる実在装置の位相を、現下の日本社会や世界情勢のな

かで諸君に想像してもらうことに向かった。それを、自明の存在として数理的に構造を語るのではなく、まさに歴史的現象として、その発生と成長についての諸特徴を指摘すること。市場中心主義的な「近代経済社会」発生のモーメントと、「近代社会」編成の推移について概括的に把握すること。そのような方針が、講義における私の目標として定まってきた。つまり、「市場」現象を基軸として編成される今日社会の歴史的位相について、若干の観点を提示することが私の話しの目標となった。聴講する諸君は、入学以来、経済学の諸学科と格闘していた。彼らは、その核心にある「市場」の原理をスマートな数学的言語によって理解しようと努めていた。そんな諸君にとって、私のナイーブな解説はいささか物足りなかったにちがいない。しかし、自明の存在とされるこのモンスターについて、私たちはどれほど知っているといえるだろうか。そんな危惧も他方で抱くようになっていた。その来歴と今日的位相について考えることは、「市場」にコミットする私たち一人ひとりにとって切実な意味をもっていると思われた。

この小文は、そのときの講義体験を通じて聴講者との対話のなかで気付いた何点かについて、新入生の諸君にあらかじめ伝えておきたいと思い、記すものである。中世ヨーロッパ・地中海世界と20世紀世界とを二つながらに分析対象とする一研究者のメモランダムとして瞥見してもらえれば有難い。

1 今を知ること——われわれはモダンか

「市場」は、ものや情報、また人間そのもの（労働力）を商品とし、それらの「自由な交換」を保証する場として説明されることが多い。そこでは「自由な個人」がアクターとして前提され、「貨幣」が媒介物として使われるとされる。

ところが、私たちは果たして全面的に「自由な選択」「自由な交換（売り買い）」をしているといえるだろうか。そう考えて、わが身の周辺を見渡してみると、例えば、同じ商品が多少の価格差で提供されているなら「知り合い」「友人」から購入する、といった行動が見受けられることに思い当たる。この現象はなにも日本に限ったことでない。仕事柄しばしば訪問するイタリア、ギリシャ、トルコなど地中海地域では同種の行為は至極当然に観察されるし、研究滞在すること

の多いフランスなどヨーロッパ地域でも類似の現象は往々に散見される。ネポティズム(コネ社会)は、何も日本に固有の文化ではないのである。それが「公職者」をめぐるものになると、「汚職」に発展することもある。その事例も、またそれぞれの社会であとを断たない……。

ギブ・アンド・テークの関係は、市場原則にもとづく行動とは異質な、別の原理による人間関係といってよい。社会学者や人類学者は、その行為原則を「相互授受の原理」「互酬性」reciprocityと名付けた。例えば、フランスの社会学者マルセル・モース(Marcel Mauss 1872-1950)は、世界各地に見られる交換の慣習をめぐる《贈与論》を展開したことで知られている¹⁾。モースはそれを、人と人とを結び付ける人類古来の普遍的原理と見通して、各時代、各社会におけるその現象形態の分析を試みた。

現代社会が、こういった社会編成原理の古層を色濃く残しているとすれば、われわれが是認して取り組む「自由な市場社会」とはいったいどこからやってきたのか。さらにはまた、市場交換や互酬以外に人間の行動・社会編成原理はないのか²⁾。人と人との関係性のあり方一般を問うとともに、「市場」の歴史的位相について、概括的にであれ考察することが要請されているといわなければならないだろう。

他方で、新聞報道などを通じて、NGOやNPOなど脱「市場」主義的行動主体の活躍が、昨今日覚ましいこともよく知られている。それは、本来利己的な市場行動に対するある種のアンチテーゼとして、新たな歴史的性格をもっている。平和や博愛といった理念に支えられたそれらの事業主体は、今後世界の動勢にますます大きな影響を与えるファクターの一つになっていくにちがいない。

多様な要素と水脈が重層的に織りなして、現在の経済社会は形成されている。この世界の多層性と、それを構成するわれわれ個々人の存在態様を自覚することは、世界とその構成要素である個人や組織の行く末を占う上でも、重要な課題にはかならない。この課題にアプローチする道として、現在の経済社会システムがどのような生成過程を経て出現したのか、その歴史社会学的分析をすることも不可欠な作業の一つだろう、と講義依頼を受けた時の私には思われたのである。

2 市場は昔からあったが

市場交換システム Market Exchange System が社会の規定要素として前面に躍り出たのは、まさに歴史上の出来事だった。

「市場」が自然発生的に出現したのは、「近代ヨーロッパ」であったといわれる。確かに、「市場分析」の学としての経済学は近代ヨーロッパで誕生し、彼らの社会の発展、成長を予想、策定するための用具として発達した。18世紀に誕生し、19世紀に花開いたその学問の特質と、そこで分析対象となった歴史現象そのものをどう理解したらよいか、さらにはまた、市場交換システムに先行する旧システムがあるとすれば、それは何だったのか、転換のモーメントをどう考えるべきなのか。

多くの研究者が、「市場」を中心とするこの近代経済社会システムの誕生と発展過程の解明に取り組んできた。経済史、経済学もまた、前近代社会との比較の観点を基軸としながら、その解析作業を重要な伝統的使命の一つとしてきた。それは、旧システムとの構造比較、またそれからの転移、つまりいわゆる「封建社会」から「資本主義社会」への転換過程として立論されることが多かった³⁾。

もっとも、商業、市場経済そのものは、きわめて古い時代にあっても実在していたし、それはかつて考えられていたよりもはるかに大きな意義を当該社会においてもっていたことが、ますます知られるようになっていく。オクスフォードの古典学者P・ホーデンとN・パーセルの指摘によれば、地中海域における穀物栽培の歴史は、単に産地での生存物資を生産する歴史ではなかった⁴⁾。それは、古代ローマを支えた数々の穀粉所領の存在によって端的に証明される⁵⁾。穀物類は、貯蔵と輸送、またしたがって都市の維持に適していたため、都市が存在した限りにおいて、生産の集約化を図ろうという富裕な所領管理者にとってモノカルチャー栽培するにもっとも魅力ある換金作物だったというのである。ローカルな地域経済の観点からすれば、多品種栽培によって自らの食糧供給の保全を図り、自然災害などの危機管理をするのが得策だった。しかし、生存手段は、権力者（大土地所有者や国家権力）の利益のために操作されることが通常だった。「地中

海の危険な自然環境下で、少数の人々が、多数者が生み出す『通常の余剰』を繰り返し徴収してきた」と言われるゆえんである⁶⁾。

地中海世界では、19世紀に至るまで、農業生産は自給自足のためのものとは考えにくかった。各地の比較的広域な生産複合地域(マイクロ地域)が、西欧世界を含む交換のネットワーク、相互補完的な供給のネットワークに組み込まれていたのである。このマイクロ地域同士を結び付ける<再分配契約>redistributive engagementは、地中海域各地域の農業生産を考える上で一つの有益な観点である。これは、西欧中世社会の所領経済が、比較的閉鎖的な自給自足の生活空間であったこととは顕著な違いである。しかし、地中海地域の食糧供給システムの歴史もまた、西欧中世と同様に、もの(物資)とひと(労働力)の編成に対する所領主や国家の権力に規定されていたと認識されるのである。所領主や国家の権力は、物資の生産、貯蔵、再分配の管理に関わっていた。市場において農産物を売却すること、そこから大きな利益を得ることは、すでに大カトー(紀元前234-149)以来の農場経営の目標だった。

地中海世界では、「古代」以来、市場向けの換金作物として栽培された穀物や木材の生産が多く見られた。しかしだからといって、古代世界で現代のような市場経済が展開していたわけではない。近代における市場経済は、あらゆる社会構成要素の商品化を含意する。ところが他方、古代地中海地域では、それら(ひとともの)は少数の人間が保持する権力によって多少とも恣意的に編成されていた。经济社会構造上の「古代」と「近代」間の顕著な違いの一つは、この権力主体の社会編成能力の深さと範囲にあったといつてよい。

3 発展段階論のなかの「近代」

工業化以前のヨーロッパ社会における経済活動と社会編成のあり方をめぐっては、19世紀以来多くの学者が考察を加えてきた。フリードリヒ・リスト(Friedrich List 1789-1846)、ヨハン・カール・ロートヴェルトゥス(Johann Karl Rodbertus 1805-75)、ブルーノ・ヒルデブランド(Bruno Hildebrand 1812-78)など「旧歴史学派」と呼ばれる人々、社会政策学会(1872年創設)の領袖グ

スタフ・シュモラー (Gustav von Schmoller 1838-1917), ルヨ・ブレンターノ (Lujo Brentano 1844-1931), カール・ビュッヒャー (Karl Bücher 1847-1930), ヴェルナー・ゾンバルト (Werner Sombart 1863-1941) など「新歴史学派」、さらにはカール・マルクス (Karl Marx 1818-83) とフリードリヒ・エンゲルス (Friedrich Engels 1820-95) たちが、その代表的人物の一角を成す。

彼らは、自らが生きる「近代」の経済社会そのものを、より精緻に分析し理解するために、それを歴史発展の相で考察することを志向した。そして、経済社会編成のあり方に関する一般理論の構築をめざし、政策提言 (講壇経済学) を展開していった。「ドイツ」におけるこの歴史学派経済学の潮流は、ベルリン大学を中心に、第2次世界大戦期に至るまで、世界の社会科学の主流として各国からの留学生を集めていた。一橋大学の前身、東京商科大学の教授陣も、その多くがドイツの大学に留学している。経済学者・福田徳三 (1874-1930) は、1898-1904年ミュンヘンのルヨ・ブレンターノのもとに留学し、経済史と文明史を講じた三浦新七 (1877-1947) は、1903-12年の滞独中、ミュンヘン、ベルリンでの2年間の研習を挟んで、ライプツィヒのカール・ランプレヒト (Karl Lamprecht 1856-1915) に師事して東西文化研究に没頭した、経済哲学の道に進んだ左右田喜一郎 (1881-1927) も、滞独中リッケルトの影響を受け新カント派に傾倒した。また、福田門下の経済学者である大塚金之助 (1892-1977) は1920-23年ベルリン大学でゾンバルトに⁷⁾、中山伊知郎 (1898-1980) は1927-29年ボン大学でヨゼフ・シュンペーター (Joseph Schumpeter 1883-1950) に、三浦門下の上原専禄 (1898-1975) は1923-25年ウィーン大学でアルフォンス・ドプシュ (Alfons Dopsch 1868-1953) に師事した。

19世紀における歴史学派的経済学のこの発展は、すでに18世紀の自己と社会をめぐる省察によって準備されていた。モンテスキュー (Charles Louis de Montesquieu 1689-1755) やボルテール (François Marie Arouet 1694-1778) による歴史的省察の方法態度は、フランス啓蒙の文脈を超えて広くヨーロッパの思想世界全体に影響を与えた。モンテスキューの『法の精神』De l'esprit des lois (1748年刊)、ボルテールの『諸国民の風俗および精神に関する試論』Essai sur

les moeurs et l'esprit des nations (1765年刊)は、大航海時代以来もたらされたヨーロッパ外諸文明の情報を前提にしている。各「国民」の習俗、法は、デ・ファクトにそこかしこに多数存在する。しかし、諸国民、各社会、各個人には普遍的に「精神」l'espritがあると認識された。ラテン語ではラティオ ratio と呼ばれるこの人間精神の陶冶こそが、目指されるべき目標というわけである。

社会科学におけるこの諸文明総合の営為は、他方で、文化諸領域における情報収集と分類の作業を伴っていた。王の命により世界各地に派遣されたミッションは、各地の文物を収集し、本国に持ち帰ることを任務としてもいた。わが国に近代医学をもたらした江戸後期のオランダ商館医シーボルト (Philipp Franz von Siebold 1796-1866, 1823-28年に長崎に滞在)も、他方でこの使命を帯びていたとされる⁸⁾。ヨーロッパ各国で王の肝いりにより博物館や植物園、動物園が続々と設営されたことも、万物の知識を渴望する啓蒙主義期の王の意識と行動を示すエピソードと考えてよい。

19世紀的学者の多くが総じて「発展段階論」的理論を志向したのも、18世紀来の思潮と無関係ではない。経済史学もその知的潮流の中で誕生し、このトレンドを牽引した学問分野だった。

リストの5段階(『経済学の国民的体系』(1841年)における「野蛮・牧畜・農業・農工・農工商」段階)論、ヒルデブラントの3段階(1863年論文の標題にもなった「実物経済・貨幣経済・信用経済」)論、シュモラーの6段階(論文「フリードリヒ大王の経済政策研究」(1884年)における「種族・マルク・村落・都市・領邦(テリトリウム)・国家」)論、ビュッヒャーの3段階(『国民経済の成立』(1893年)で展開された「封鎖された家族経済・都市経済・国民経済」)論などは、わが国にも翻訳されよく知られている。

なお、あらゆる文化発展の基礎としての経済発展を重視したマルクスから、重厚な経済発展段階説理論が期待されることは、当然である。しかし、事実上、単に断片的に3段階ないし4段階論のアイデアが展開されただけで、マルクスおよびエンゲルスの思索と関心は、もっぱらそのような発展段階の一つである資本主義経済体制の分析に集中されていた。その他の段階については、断片的な言及

や段階の推移についての図式的暗示が示されているに過ぎない。例えば、『経済学批判』1859年「序文」に見られる「アジア的、古代的、封建的、および近代ブルジョアの生産様式」論であり、また『資本主義的生産に先行する諸形態』（1853年）における「古代奴隷制、中世農奴制、近代」構想がそれである。

これら歴史学派と総称されるドイツ系学者の群れが、20世紀の社会科学に多大を与えたことはよく知られている。発展段階説的見方がいかに学界を風靡したかは、アドルフ・ヴァークナー（Adolf Heinrich Gotthilf Wagner 1835-1917）のような必ずしもこの学派に組みしなないベルリン大学の財政学の碩学までが、類型的発展段階を論じたことから窺われる⁹⁾。

発展段階論的思考に最後の輝きを与え、またその終末を宣告したのは、ヴェルナー・ゾンバルトだったと言われる。彼は先行するすべての段階説を総合し、方法論的に批判し、この一連の思考に最後の仕上げを加えるかたちで自らの段階説を構想した。西洋文明史の碩学であった村松恒一郎氏の整理によれば、ゾンバルト独自の「社会化」の原理にしたがって純粹に概念的になされた類型区分「1. 社会化以前の経済・孤立的経済、2. 過渡的経済、3. 社会経済」に対応して、以下の10経済体制の措置をもって展開される¹⁰⁾。つまり「1. 原始的氏族経済、2. 大家族経済、3. 単一経済単位としての拡大自足経済、4. 多数の独立経済単位を含む拡大自足経済（グルントヘルシャフト）、5. 村落経済、6. 交換経済とりわけ都市経済、7. 社会主義的経済、8. 古代奴隷経済、9. 近代植民地における奴隷経済、10. 自由な賃金労働をもつ資本主義的流通経済」である。

ここでは、以上の発展段階説の内容に立ち入ることはしない。むしろ、一世を風靡したこの思考の背後にあった動機について短く指摘しておきたい。彼らは、ドイツ語圏の思想家であり、経済学者であった。その彼らは、ロマン主義の思想潮流の影響下にあつて、「ドイツ」国家の形成と発展に向かう当時の政治思潮の重要な一翼を担っていたということである。彼らにとっての「近代」は、いわば国家によって創られるべきものだった。

4 旧ヨーロッパの「^{まった}全き家」

前近代におけるヨーロッパ社会の編成問題について、オーストリアの歴史家 オットー・ブルンナー (1898-1982) は、「全き家」das ganze Haus というキーワードで説明してみせた¹¹⁾。ブルンナーのアプローチは、第二次世界大戦時まで絶大な知的影響力をもった歴史学派の段階論的発想とは距離を置く、いわば国制史的的分析だった。それは、「市場」中心の近代の社会編成原理を相対化するために、前近代世界に固有なものとしての経済社会、政治社会の秩序像を切り出そうとするものだった。

ブルンナーによれば、旧ヨーロッパの経済社会システムの中核にあったのは、理想的にも実体としても「イエ経済」だった。そこは、「家長」Hausvater によって経営され統括される生産ユニットであり、人々の日々の営みが繰り広げられる生活の舞台にはかならなかつた。それは、古代ギリシャ、ローマの昔から18世紀に至るまで、地中海地域と西ヨーロッパ社会の基調をなしたという。古代ギリシャ語で oikodespotes、ラテン語で pater familias と呼ばれた家長の権限は、生活ユニット内のあらゆる局面に及んだ。

16世紀以降のヨーロッパでは、古典古代の文化遺産が、新たに成長し始めた農学と結びついて多数の「経済学的」文献を生んだという。ただし、それはわれわれが知っている「市場」を中心とした経済学(国民経済学)ではなく、「家父の書」Hausväterliteratur と呼ばれるものだった。

その典型としてブルンナーが例示して興味深いのが、ヴォルフ・ヘルムハルト・フォン・ホーベルク (Wolf Helmhard von Hohberg 1612-88) が著した『篤農訓——貴族の農村生活』Georgica curiosa oder Adeliges Land- und Feld-leben, 1682. である。それは全12巻から成っており、各巻の論ずる対象は次のようなものだった。

第1巻:「農場」、つまり貴族所領の構成について、副業としての水車、煉瓦窯、

石切場、塩坑、鉱山、冶金場など非農業的原料生産の叙述を含む。

第2巻:「家父」の活動、家父の神や妻子との関係について。

第3巻：「家母」の役目について。家父の妻としての役目の範囲が、子供、特に娘の教育、料理、パン焼き、肉や果実や飲料の貯蔵、常備薬の整備のための手引き、また、家内において医師の助力なしで施した限りでの医術についての詳細な説明を含む。

第4巻：葡萄栽培と酒蔵の管理、およびその他の果樹栽培について。

第5巻、第6巻：蔬菜、薬草、花卉の園芸について。

第7巻：農耕とその副業つまり麦酒醸造、火酒の製造、また製粉について。

第8巻：馬の飼育について。

第9巻：牛、羊、豚、家禽の飼育について。第8巻とともに、詳細な獣医学的記事を含む。

第10巻：養蜂と養蚕について。

第11巻：「水の楽しみ」と題され、給水、水車用の引水、養魚、水禽、水辺の土地の利用について。

第12巻：林業と狩猟について。

これらの記事内容が、われわれ現代人の学問領域で言えば、農学や鉱山学、植物学、動物学、獣医学、林学、水利学、また狭義の家政学など、きわめて多彩な実学的分野を網羅していることは一見して了解されるだろう。ホーベルク自身はしがきで述べているように「家政ほど広範な仕事はない」のである。しかし、現代のわれわれは、この「家政」の意味内容と『篤農訓』に代表される「家政学」の編成原理を、当時の文脈で理解しなければならないことも言うをまたない。前述した王による植物園、動物園、博物館が、この「家政」意識と同様の文脈にあることも付言しておいてよいだろう。

自然環境に働きかけて生きる糧を得ていた人間の経済活動は、本来自然に規定され、環境との調和のなかで「欲望充足」Bedarfsdeckungの範囲内で行われていた。ところが、工業化の進展によって人間が自然を統御しだしたときから、経済社会は「市場」を中心とした利己的行動、いわば「利潤追求」Gewinnsuchtに覆われていくようになった。市場は、まさに工業化の進展とともに社会の全体を巻き込んで、本格的に展開していたが、17世紀のホーベルクにあっては、自己

完結した自所領での経済活動、社会関係の調和ある維持こそが、目指されるべき「家長」の徳目だった。

5 「^{まった}全き家」の崩壊とヨーロッパ社会の「近代化」

旧ヨーロッパにおける所領ユニットは、農業生産を基礎とする諸活動によって支えられていた。むろん村落内では若干の手工業生産も行われてはいた。しかし、この「イエ経済」の営みは基本的に農業生産に依存していた。

所領村落では、古代以来の地中海世界におけると同様に、所領主(家長)の権限が、村落住民と生産要具(土地、道具)、また産出される生産物の全体に及んでいた。土地および生産要具の所有は、イエ経済のあらゆる権限を握る家長のもとに全的に留保されていたのである。19世紀以来の経済史研究は、ヨーロッパ域内各地における村落の社会関係、家族構造、農業活動の実態分析、つまり所領の経済社会構造の解明にも努めてきた。日本にあっても、いまなおこのような所領経済の構造分析に従事する研究者は少なくない。

経済活動が農業ベースであったとすれば、当時の人口の大半は農民だったことになる。所領における人間関係はどのようなものだったのか。村落内紐帯における農民の意識と行動などもまた、それ自体興味深い考察領域ではある。しかし、むしろここで問題にしたいのは、そこからは「近代」の「工業化」は生まれないだろう、ということだ。家長たる所領主によって緊密に維持・管理された労働力は、自由な人的結合にもとづく工業生産部面にシフトされない。所領農民には基本的に移動の自由は禁じられていたからである(彼ら農民を「緊縛農民」と呼ぶことがある)。

では、近代社会の中核を成す工業化はどこで発生し、それを担うブルジョワジーと労働者大衆は、どこからやって来たのか。19世紀以来、経済史学においてはヨーロッパにおける工業化の萌芽をめぐる議論が一大論題だった。村落社会内におけるプロト工業化論、都市における健全な「市民」階級の成長に商業ブルジョワジー、産業ブルジョワジーの成熟を見る立場。さまざまなテーゼが提起され、諸事実が収集・分析されてきた。

ドイツの歴史家テオドル・マイヤーは、事態をより一般的なレベルで認識してこう設問した。「固有の支配圏をもつ高級貴族と自由人の社会が、国王の国家に組み込まれ、臣民からなる国民にかえられねばならなかった」¹²⁾。ここで、「固有の支配圏をもつ高級貴族」からなる「社会」と、「臣民」からなる「社会」とは、まったく別物である。マイヤーそしてブルンナーにとって、その転移こそが問題というわけである。ヨーロッパは、旧い身分制的社会構造から近代的な工業社会、つまり市場中心の産業社会へと脱皮した。その過程は、ヨーロッパでは王権のもとで成立した国民国家の枠組みのなかで展開した。旧体制（アンシャン・レジーム）の機制からの解放は、いかにして可能だったのか。この大問題に対して、歴史学の教師は市民革命がそれを成し遂げたのだ、と解答を与えるかもしれない。しかしそれだけでは、十分な理解が得られるわけではない。

西洋経済史学の重鎮だった増田四郎氏（1908-97）は、以上のようなヨーロッパ社会史の根本問題を考える上で、「都市」の発生と「都市民」の成長がキーとなることを指摘した¹³⁾。工業化を中心に展開した経済社会の近代化は、まさに「都市」を中心に達成され、「都市民」burgus, bourgeoisを担い手として推進された。この認識とともに、増田氏は、都市的空間の歴史的重要性を指摘するのである。ブルンナーもまた、「市民」Bürgerを担い手とする「工業化」と「官僚化」の進展にヨーロッパ社会の近代化を見る。農村的経済社会編成とは異なる都市空間。そこでは、農業以外の生業、つまり商業と工業が中心的な経済活動だったのであり、新たな経済社会空間認識が胚胎していたのである。

6 近代を担う《自由な個人》はどこから来たのか

生産要具（土地、道具）と労働力（ひと）を編成し、もの（製品）を生み出して「商品」として「市場」で売却する。その自由な生産活動の編成と、持続的な生産組織の維持を可能とするのは、社会成員の移動や就業機会を家長が抑止する《不自由な「^{まった}全き家」》ではなく、《自由な都市空間》である。近代経済社会に対するイメージは、まさに都市／市民の存在にかかっていた。われわれを巻き込んでやまない市場社会は、こうして《自由な個人》としての市民の健全な活動を前

提としている。とするならば、この《自由な個人》としての市民の出現の様相が、次なる問題として浮上することになる。

近代社会は、自由な労働力そのものが商品化される場でもあった。ひとの商品化。それは、確立された人格をもって自らの意志で自らの時間を「貨幣」との交換に供する個人、つまり労働力を売買行為に委ねて雇用されうる個人が十分存在するという事態である。近代市場社会とは、そのような《自由な個人》の自由な労働編成にもとづく企業社会の成長を伴っていた。今日当然の存在として機能する会社組織もまた、近代社会に極めて固有の歴史現象であった¹⁴⁾。事態は、国家経営のレベルでも同じことである。能力を有する「市民」が「国家」の運営に当たると。ヨーロッパの近代では、偏狭な所領ユニット(領邦)の殻を破って、公共圏(国家)への奉仕が目指されもしたのだった。19世紀以来の経済史学は、各国におけるこの《工業化》《企業社会化》《官僚化》の推移分析を重要な課題としてきた。

さてしかし、この近代化過程を担ったとされる《自由な個人》とは、いったいどこからやってきたのだろうか。この「市民」の出現の様相とその契機は、ヨーロッパ社会の転換をめぐる議論にとって、極めて重要な問題として認識されてきた。マイヤーの問題設定に見られるようなこのテーマの重要性と意義を、日本の経済学界、歴史学界のなかで初めて本格的に指摘したのは、上述の増田四郎氏だった。増田氏は、ベルギーの歴史家アンリ・ピレンヌ(Henri Pirenne 1862-1935)の主張を援用しながら¹⁵⁾、11世紀に見られる「都市の復活」にその決定的動因をみた(ローマ期以来の「古代都市」は9世紀までは衰退したと認識される)。そして都市の復活が、遠隔地商業の活発化、および十字軍による空間意識の変化によってもたらされたと論じた。この指摘がその後の研究に大きな影響を与えて、多くの都市研究を惹起したことはよく知られている¹⁶⁾。

増田四郎氏の研究は、西洋中世社会の構造と展開に関する地道な専門的実証研究にもとづきながら、「市民意識」形成の問題に向かっていった。この極めて魅力的でアクチュアルな関心を、先生は平易な表現で説いたのである。近代ヨーロッパ社会の展開の特徴として「公共世界」をもりあげる「自治的な個人の誓

約団体」としての市民感情」の存在を重視し、わが国にもそのような「個人の自主的規範的精神」が確立されるべきだと説かれたその発言は、今なおわれわれに切実な問いを投げかけている。

本稿冒頭で、私は「互酬性」について指摘した。近代社会であるはずの日本でも、なお互酬の人間関係が色濃く残っていることは上述の通りである。同じような価格なら多少遠出をしても「友人」「知り合い」から商品を買おうという人は、便宜を与えることで相手に恩義を感じさせ、将来における逆の場面で同様の対応を期待するケースが少なくない。その人は、「強制される返礼」を伴うこの人間関係の原理を、無意識に尊重しているといってもよいかもしれない。御中元、御歳暮という慣習もよく目にする。年賀状の返事が来ないと心持ちが不安定になる人すらいるにちがいない。日本でよく見られるこのような人間関係と、《自由な個人》による《自由な交換》を原則とする「市場」とは、実は別の原理にもとづく現象なのである。クリスマスに教会に行ってお祈りをした一週間後に、お寺で除夜の鐘を突く。その翌日には神社でお賽銭を上げて向こう一年間の無病息災を祈る。これもまた、神や仏への祈祷と抛金によってわが身の無事や願ひ事の成就を得ようとする互酬行為にほかならない。相互授受の原理にもとづくこれらの現象・行為こそは、わが国で今なおもっとも尊重されている人間関係の原則であるといっても過言ではない。

ヨーロッパ中世世界と現代日本社会の特質についてともに鋭い分析を加える阿部謹也氏(1935-)は、今日の日本にはヨーロッパ的な意味での「社会」societyは不全であり「世間」が今なお根強く浸透している、と指摘する¹⁷⁾。人と人を結び付けるこのアルカイックな原理は、実は古今東西の諸社会で看取されるが、明治維新後の日本の「近代化」は、産業構造の機械化、工業化、効率化ばかりを目指して、人間関係の実態においては必ずしも内実を伴っていたわけではないというのである。今やこの「世間論」は、既存の社会科学が光を当ててこなかった日本社会の内奥を鋭く照射するものとして、興味深い新たな可能性を示唆している。「市場」論に象徴される経済社会についてのシステム論も、《自由な個人》に関する社会論、その存在を可能ならしめる社会構造論を抜きにしては隔靴搔痒の印象

を免れない。

ところで、ヨーロッパにおける人間関係の転移は、いかにして実現したのだろうか。都市論を中心とする経済史は、「都市」という独特な空間の革新的意義を宣揚したが、この特殊空間における「市民意識」の形成については踏み込んだ分析が見られなかった。阿部氏は、研究史上の不備を指摘しながらこの現象に自ら分析を加え、1つの周到な解答を与えた。それは、モースやマリノフスキーが指摘する世界各地に見られる普遍的「互酬」現象を、中世ヨーロッパ世界にも読みとることで可能となった。それによると、キリスト教の信仰がアルカイックなヨーロッパ社会に浸透し、このよく知られた10世紀以降の事態が、11世紀における特異な都市発生現象をもたらしたという。

キリスト教の信仰は、彼岸(あの世)における「救い」という観念(「最後の審判」時における「天国」行きは義人のみ許されるとする考え(マタイ19:16, 23-30など))を人々に植え付けた。教会聖職者や修道士の説教により浸透したこの「救済」(天国への渴望)意識がテコとなって、ヨーロッパ社会では人間の思考と行動に大転換が惹起されたというのである。それは、いわば現世における水平的な互酬関係の「彼岸化」「垂直化」であった。唯一の「神」と「私」との互酬的關係が尊重された結果、此岸(この世)での相互授受の人間関係は多分に「契約」的な、金銭で取り引きされる関係へと転移したという。この特殊ヨーロッパ的現象としての神と個々人とのあいだの互酬關係は、地上における「個」の誕生を促しもした。神の恩寵のもとにある個々人が、それぞれに自主独立の存在として、神の恩寵のもとに相互契約の關係を結ぶ。そのような近代ヨーロッパの世界像がすでに12世紀になると「都市」を中心に垣間見られる¹⁸⁾。

7 オイコノミアとは?

いみじくもブルンナーは指摘していた。「オイコノミア」とは、テルトゥリアヌス以後のキリスト教教義学で用いられたことばでもあって、歴史を規定する神の政治統治、すなわち「神の経綸」を意味するのである、と¹⁹⁾。神を中心とするキリスト教的世界観は、17世紀末に著されたフォン・ホーベルクの『篤農訓』序

文にもこう記されていた。いわく、神は「人間を愛し給う天上の家長にして、偉大なる世界統治を倦むことなく永遠にみそなわす」ものである、と。旧ヨーロッパ世界の所領主=家長にあって、神の「オイコノミア」(経綸)と人間の「エコノミー」(家政)とのあいだの関連はなおよく認識されていた。

アダム・スミスの『諸国民の富』An Inquiry into Nature and Causes of the Wealth of Nations (1768年)は、近代的な経済概念を展開した書物として知られる。つまり、国家から解放され、国家と対峙する交換社会の存在を覚知し、この実在するシステムを掴み取るための近代的経済科学の諸概念をスミスは前提にしていた。スミスは、まさに『諸国民の富』において、国民経済学の基礎を置いた。もっとも、それもまた、「神の見えざる手」のもとにある《自由》な行為主体を見てとった限りにおいて、キリスト教的世界観に規定された社会空間認識だったといってよいだろう。ホーベルクとスミスの相違は、家長(ヘル)に統括された閉鎖的な所領空間を前提とするか、あらゆる桎梏から解放され、自主、独立を尊重する「都市民」の居住空間、つまり「市民社会」「市場社会」「国民国家」を実体あるものとして認識するか、の別にある。

経済史、経済学の課題を「市場経済の形成、変遷、解体」に局限するならば、われわれはスミスが見てとった「市場経済」のメカニズム、つまり様々なものの生産、流通、消費の過程と、それらの営為を保証する場としての「国家」の構造分析に集中すればよい。しかし、あらゆるものや情報、ひとまでを貨幣による交換行為の対象とする原理は、人類史上新たな展開にほかならなかった。その萌芽は、今から千年前の地中海地域を含めたキリスト教世界に登場したのであって、《自由な個人》をメルクマールとする「市民意識」や、個々人の主体性にもとづく契約関係としての「公的なる秩序」、その公的秩序の尊重と遵守といった諸公準は、それ自体が歴史の産物だったのである。これら諸原則が現代世界で有する普遍的規範性を思うとき、ヨーロッパ発の一連の歴史現象がもつ意味と、日本社会に生きるわれわれ個々人の根底にあって今なおその意識と行動を規定している諸原則について、改めて考える機会をもちたいものと思う。そしてそれは、君たちが学ぶ一橋大学の歴史的使命と、実は深く関わっているのである。

- 1) マルセル・モース『贈与論』『社会学と人類学Ⅱ』弘文堂、有地亨ほか訳、所収。1925年に発表された『贈与論』は、従来「個人的利得」の追求という功利主義的動機で説明されてきた「財の交換」に、社会的名誉や義務と言った道徳的観念(集合意識)にもとづく贈与という観点を導入した点で画期的だった。そこでモースが言うモノとは、物、人、行為、奉仕、歓待などを包括的に含んでいる。
- 2) カール・ポランニー(Karl Polanyi 1886-1964)は、「市場交換」「互酬」と並んで「再分配」redistributionを措定した。『人間の経済』Ⅰ、Ⅱ岩波書店、1980年、玉野井芳郎ほか訳、特に88-102頁を参照。補論として収録される「社会における経済の位置」(522-555頁)も、近代における経済学の発想法の変遷を簡潔に示して参考になろう。
- 3) 例えば、大塚久雄編『西洋経済史講座』岩波書店、全5巻、1960-62年。
- 4) 考古学上の知見を網羅したP・ホーデンとN・パーセルの所説が近年の説得的業績である。Peregrine Horden, Nicholas Purcell, *The Corrupting Sea—A Study of Mediterranean History*. Oxford: Blackwell. (一橋大学地中海研究会訳『汚す海』法政大学出版局、2003年刊行予定)第6章
- 5) Rickman, G.E., *The Corn Supply of Ancient Rome*. Oxford, 1980. シチリアは、紀元前2世紀初頭からの200年間、ローマに大麦を送っていた。アプーリア地方産の硬質小麦 *triticum durum* は、中世のフィレンツェで好まれた穀物だった。しかし、それが、他の競合物よりも5パーセントほど費用がかさんだことから品薄になると、ローマ産やサルディニア産のより安価な品々が有利になったという(Abulafia D., Southern Italy and the Florentine economy, 1265-1370. *Economic History Review* 33 (1981) p.377-388, p.385). 競合関係にある全ての生産者が、輸出に向けて活動していたのは、中世末期のシチリア経済も同じで、ティレニア海やカタロニアの諸都市に穀粉を調達した(Bresc Henri, *Un monde méditerranéen: économie et société en Sicile, 1300-1450*. 2 vols. Rome. p.523-44, cf. p.919-22).
- 6) Halstead, P. and Jones, G., Agrarian ecology in the Greek island: time stress, scale and risk. *Journal of Hellenic Studies* 109 (1989) p. 41-55, esp. p. 55.
- 7) 大塚がベルリン滞在中に、商大の同僚だけでも、金子鷹之助、岩田新、孫田秀春、渡辺大輔、内藤章の諸教授が同地に滞在していた。彼等がメンガー文庫の購入に尽力したことはよく知られている。
- 8) 栗原福也<「史料紹介」>出島からバタヴィアへ：フォン・シーボルトの日本調査報告書一八二三、二四年』『東京大学史料編纂所研究紀要』10(2000年3月)158-178頁を参照。
- 9) Adolph Heinrich Gotthilf Wagner, *Finanzwissenschaft*, letzte Aufl., 4. Theile,

1883-1912. (龍本美夫解説『ワグナー氏財政学』全2冊, 同文館, 1904年)

- 10) 村松恒一郎『発展段階説』『文化と経済』東洋経済, 1977年所収。(初出『一橋大学創立八十周年記念論文集』上巻, 1955年)が, わが国ではいまなおもっとも示唆に富んだ考察である。
- 11) オットー・ブルンナー 「「全き家」と旧ヨーロッパの「家政学」」『ヨーロッパ、その歴史と精神』岩波書店, 石井紫郎ほか訳, 1974年所収。
- 12) Thodor Meyer, *Rheinische Vierteljahresblätter* 17 (1952) p. 384. ブルンナー 「ヨーロッパ社会史の問題」『ヨーロッパ』第V論文, 123頁。
- 13) 増田四郎『西欧市民意識の形成』講談社学術文庫, 『ヨーロッパ中世の社会史』岩波書店, 1985年などを参照。
- 14) 大塚久雄『株式会社発生史論』岩波書店, 1969年(大塚久雄著作集第1巻)。
- 15) アンリ・ピレンヌ『ヨーロッパ世界の誕生』増田四郎監修, 中村宏・佐々木克己訳, 創文社, 1960年。Henri Pirenne, *Mahommed et Charlemagne. Paris et Bruxelles*, 1937. nouvelle éd., Paris, 1970.
- 15) ピレンヌの都市論は, 佐々木克己訳『中世都市』創文社, 1970年刊で学べる。ピレンヌ・テーゼ批判の成果として, A.フルヒュルスト『中世都市の形成』森本芳樹ほか訳 岩波書店, 2001年がある。わが国での西洋中世都市研究の成果として, 瀬原義生『ヨーロッパ中世都市の起源』未来社, 1993年, 『ドイツ中世都市の歴史の展開』未来社, 1998年など。
- 17) とりわけ阿部謹也「ヨーロッパ・原点への旅」『社会史研究1』1982年(『中世賤民の宇宙』筑摩書房, 1987年刊収録)を参照。また, ジャック・ル・ゴフ『煉獄の誕生』法政大学出版局も参照。私はここで, 一連の転換がなぜほかならぬ10世紀以降に生じたのかについて, 終末論の流布との関係に注目することを提起しておきたい。人々は, アンチキリストの到来とともに「最後の時」が到来するという不吉な予感を, 第一ミレニアムの終りに向かって多様に抱いたようである。例えば, オットー1世の妹で, 西フランク王ルイ4世の王妃となったゲルベルガはアゾ Adso という人物にこの世の行く末についての預言的著述を依頼した。ゲルベルガの関心は, アンチキリストは誰なのか, どこから来て何をいつするつもりなのか, ということだった。アゾは, 彼の支援者である王妃を安心させようとし, 破滅(=アンチキリストの登場)は, 全ての王国がローマ帝国から離脱するまで起こらないだろう, とパウロを引用しながら書いている。そして, アゾが見る限り, ローマ帝国はフランク王たちの中に脈々と伝わっており, 完全に滅び絶えてしまったわけではない。彼らフランク王が続く限り, 「世界」は続いていく, というのである。今や王の系列はしばしば途絶え, 実際ゲルベルガの男児である最後のカロリング朝の王も亡くなるが, アゾは言葉に注意深く選び, また予言と歴史的創作話を結び付けながら, 結

局は、エルサレムへ行って自分の笏と王冠をオリーブの山に据える偉大なフランク王かつローマ皇帝たる者が登場する、と書いている。ここに見られるような人々の「懼れ」が、例えばオットーの戴冠に結び付き、巡礼を惹起し、最終的に人々の空間意識に影響を与えた可能性を見過してはならない。cf. Karl J. Leyser, *Medieval Germany and its Neighbours*. id., *Medieval Germany and its Neighbours*, 900-1250. London, Hambledon Press, 1982. p.1-9.

- 18) 阿部謹也前掲論文、66-80頁。「商人」層は、未知の都市や市場との往復の距離と時間を事前に計算し、経費計算をす必要から、時間の合理的把握、計測を行い、これをてこに利得を得た。いわば「労働の組織化のはしり」を実現したわけだが、教会の反発を買うこととなった。ジャック・ル・ゴフ『中世の高利貸し』法政大学出版社をも参照。
- 19) ブルンナー「『全き家』と旧ヨーロッパの『家政学』」181頁。Harnack, A., *Dogmengeschichte*. 5. Aufl. Tübingen 1914, S. 81. ブルンナーはここで、ビザンツ社会において Oikonomia の語が、合目的性にもとづく政治行動を意味したと指摘することを忘れていない。cf. Ohnsorge, W., *Das Zweikaiserproblem*. Hildesheim, 1947. S. 13.

(一橋大学大学院経済学研究科助教授)